

別紙 4

報告番号	※	第	号
------	---	---	---

主 論 文 の 要 旨

論文題目	危機状況での組織的な心理的支援体制構築における情報共有の役割に関する研究
氏 名	渡 邊 素 子

論 文 内 容 の 要 旨

【本論文の問題と目的および構成】

本研究は、危機状況において組織的な心理的支援を円滑に行うための同職種間の引継ぎや情報共有の望ましいあり方について、情報共有を軸として、従来の心理臨床活動からの知見と危機状況における実践活動からの知見を比較し、その異同を検討することを通して、体制構築のモデルを提示することを目的とする。

第1章では、これまで危機状況がどのように捉えられ、そこでどのような心理的支援が行われてきたか、そして組織的な支援が行われるようになるのと並行して情報共有をどのように位置づけていったかを内外の文献から検討する。これをうけて第2章では日常的な臨床実践において、危機対応時に支援者間で行われていた情報共有について、事例報告等の文献を抽出して、どの時期にどのような情報が共有されていたか分析する。次いで第3章では実際の学生相談機関の事例から、情報共有を促進するための諸条件を考える。そして第4章で実際に大規模自然災害での支援活動に従事した人々のインタビュー調査を通して、大規模災害時の組織的支援で実際に行われた情報共有のあり方を整理する。第5章では、第4章で得られた知見と第2章および第3章で得られた日常臨床における組織的支援のための情報共有のあり方を比較し、危機時の支援のあり方の特質と、それに基づいた危機時の情報共有のあり方についてのモデルを示す。

【第1章 本邦における危機状況での組織的な心理的支援の現状—本研究の問題と目的—】

突然の災害や事件・事故、重篤な疾病など、日常的な秩序を破壊するような予期せぬ事象に直面すると、多くの人には甚大な心理的打撃を受ける。20世紀の後半になると甚大な事件・事故・災害など社会的な危機的事象に際して人間が被る精神的な影響について予防という側面も含めて対象にしていく風潮が芽生えた。こうした危機状況への心理的支援を考えていく上で、心理臨床の領域で重要な概念として危機の概念がある。危機概念の大きな特徴は、危機状況に直面することによってこれまで保たれていた精神的均衡が失われることへの言及であり、支援を考える上で第一の目標とされるのが、失われた均衡の回復という点にあるということである。

わが国での危機状況における実践的支援活動は、1980年代後半からは医療領域や大学コミュニティでの個人への対応事例が中心であったが、1993年に発生した北海道南西沖地震後の支援活動を皮

切りに、広く被災者全般の心理的支援が期待される様になった。そして個人の危機状況への直接的な介入ではなく、コミュニティが構成員に対して行う危機対応を外部支援組織が後方支援するというところに重点が置かれるように移行してきている。特に 2011 年に発災した東日本大震災では、心理臨床の関係機関が専門のセンターを発足させ、支援体制の組織化に際して、現地のニーズに即した活動が行えるように、行政と連絡協議の上、中長期的な展望を持った支援体制が目指されるようになった。

こうした中長期に渡る組織的支援を実際に行うにあたり、支援者が入れ替わりで現地に赴くという新しい支援形態（リレー式支援）が生まれた。この方法は様々な支援者が関わることで多くの人材を投入することができる反面、信頼関係形成困難による支援要請のしづらさなど支援対象者にかかる負担の問題が推測される。この負担を軽減するには、個人の支援でなくチーム全体の支援ということが必要で、そのためにはチーム全体での情報共有が不可欠であると考えられる。これらのことは通常の心理臨床活動でもあまり経験のないことであるため、この方法を発展させるためには、これまでの心理臨床領域で培われた知見との異動を確認することが必要であると考えられる。そのため本稿では従来の心理臨床活動からの知見と危機状況における実践活動からの知見を比較し、その異同を検討することを通して、危機状況において組織的な心理的支援を円滑に行うための引継ぎや情報共有の望ましい在り方についての情報共有モデルを提示したい。

【第 2 章 心理臨床活動における危機状況での情報共有のあり方 ―文献からみた学生相談活動における危機介入事例の分析を通して―】

この章では、危機状況での情報共有がどのような効用をもたらすか検討するため、学生相談機関で行われた危機介入に関する既刊事例報告を分析対象として、危機状況での支援経過における情報共有のあり方について分析し、それが支援経過に寄与したことがらについて考察する。

分析対象とした危機介入の事例報告は 5 件であった。これらを、経過および危機状況の水準を捨象しないために複線径路等至性モデル（TEM）に準じて分析したところ、どの事例も危機状況に陥る周辺に学生相談室で医学的治療の必要性が判断され、医療機関受診を勧められているが、その際に大学側が医療機関に情報提供をした場合は、治療が進展して適応水準が向上し、危機的な状況を脱する方向で推移したことが明らかになった。また情報共有の時期が対応早期であるほど、相談員が危機介入の判断を円滑に行いやすいことも推測された。そして危機介入後に教職員や学友、保護者といった関係者と情報共有を行い、支援体制を形作る動きが生成されていたこともわかった。

【第 3 章 心理的支援体制構築に寄与する情報共有のあり方 ―学生支援体制事例から見た情報共有促進の条件―】

この章では、ある学生相談機関の組織化の事例を通して、学生支援という目的に関して、大学全体という上位組織に学生相談という下位組織が、年間にどれぐらいの連携活動を行って

るかを調べて大学内で直接的学生対応と支援者支援という役割機能を担っていたことを示し（渡邊ら，2011），これを発揮するために必要な要件について分析している。教職員の総相談利用回数の8割以上にあたる年間のべ399回の連携活動を支えたのは，カウンセラー個人の対応ではなく学生相談室として対応する体制づくり，すなわち学生相談室の組織化であり，カルテの一元化，学内サーバを利用した予約表・業務日誌の即時共有など設備面での強化と，他部署からの情報や学生の状況を内線電話・業務日誌などを用いて相談員間で行う情報共有など機能面での強化であった。大学全体の学生支援機能を高めるために，下位機関である学生相談室の組織としての対応力強化が必要であり，それを下支えするためには組織内での情報共有が不可欠であると考えられたが，その情報共有を円滑に行うために，記録管理や情報共有の手段の整備と，共有の際のルールの特化が必要であると考えられた。

【第4章 組織的・心理的支援活動での情報共有のあり方—大規模自然災害時のリレー式支援活動における情報共有の分析から—】

この章では，東日本大震災における文部科学省「緊急スクールカウンセラー（以下SC）等派遣事業」に際して，Z県臨床心理士会のチームから派遣されたSCへのインタビューを通して，複数の臨床心理士が交替で支援に当たるリレー式支援体制では実際に情報共有がどのように行われていたかを調べ，大規模自然災害での組織的支援活動を円滑に行うための情報共有のあり方について検討した。ある単一の都道府県チームの構成メンバー14人に，支援活動中の情報共有のあり方について半構造化面接を行い分析した結果，チーム支援を行う上で情報共有は必要だという認識はほぼ共有されているが，メンバー間の面識がないと不安感が強く，共有のためらいや負担になることが推測された。また共有すべき情報は，支援対象校・支援対象者に関する現状と見立てが主ではあったが，統一性がなかったことに加え，連絡ノートやメーリングリスト（ML）など情報共有の手段と，共有する内容との対応関係は薄かった。また情報共有を困難にする要因として，情報過多による情報を取得する動機づけが低下することや，過密スケジュールによる判断力低下が背景にあることが推測されることが浮かび上がった。また，情報共有に際してのガイドラインの整備や情報を整理しまとめる機会を設ける必要性も捉えていた。

【第5章 大規模自然災害時の心理的支援体制における情報共有モデルの構築を目指して—総合的考察—】

日常的な心理臨床活動の中では，危機状況で行われる専門的な介入は，まず危機状態にある個人の状態を的確に見立て，必要な支援を提供する機関に丁寧かつ円滑に繋げるということが行われ，次に日常生活を送るコミュニティの中で適応状態を回復していくために，日常での支援者に向けて，支援対象者の状態や，行動の背景にある心理について，理解を促すような情報提供が行われる。危機状況の心理的支援は，専門的な支援が必ずしも支援対象者に直接向けられるわけではなく，むしろ支援対象者を日常で支える関係者に向け，コンサルテーションの形で後方支援を行う形を取る。そしてこれらの情報提供を中心とした支援は守秘義務との balan

スの上に成り立っている。こうした支援を行う土台として、さまざまな立場の支援者が情報共有できる場を形成する必要があるが、そのためにはお互いの職能理解が不可欠で、特に守秘義務の範囲や情報管理について、他の支援者の理解を得られるように説明する努力が必要であり、場合によっては心理臨床的支援を行う機関の管理職など組織運営を行う立場にある者がこの役割を担うこともひとつのあり方だと考えられる。

一方で、大規模自然災害時の緊急支援という特殊な状況下では、組織的な支援を行うために努めて情報共有を行おうとすると、情報過多に陥り、必要な情報を取得できない事態を招く危険性があることがわかった。そういった事態を避けるために、引き継ぐ項目があらかじめ整備された活動記録シートを活用したり、支援体制の中に中間報告などの会合を組み込んだりするなどの工夫が必要であることが考えられた。

これらのことを加味すると、危機状況での組織的な心理士支援体制を構築するにあたっては、日常臨床の知見から援用された、情報の一元化、支援者間の関係構築、バックアップの多層化という考え方が組み込まれることが望ましい。